

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松森 建次

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,145	△12.8	36	1.2	37	13.0	20	6.6
26年3月期第2四半期	5,900	5.7	36	95.9	33	110.6	19	186.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.05	—
26年3月期第2四半期	9.43	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,793	2,044	42.7	981.65
26年3月期	5,686	2,075	36.5	996.60

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,044百万円 26年3月期 2,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△6.5	150	△17.3	150	△14.7	90	△11.8	43.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	2,296,500 株	26年3月期	2,296,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	213,500 株	26年3月期	213,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	2,083,000 株	26年3月期2Q	2,083,000 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の効果により一部の企業においては回復基調となったものの、消費増税前の駆け込み需要の反動や円安進行による物価上昇により個人消費は低迷しており、国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会 (J E I T A) の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比4.3%の減少、出荷金額は0.9%の増加となりましたが、WindowsXPのサポート終了による買い替え需要の反動により、6月以降は台数・金額ともに前年割れが続いている状況です。

バイク業界においては、日本自動車工業会 (J A M A) の統計によると、当第2四半期累計期間の二輪車累計国内出荷台数は前年同期比8.5%の減少となっており、バイク市場においても低迷している状況です。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、パソコン本体の販売増加が見込めない中で、サポートサービスの強化による収益確保に取り組んでまいりました。お客様のニーズに適したサポートを提供するためにサポートメニューを一新し、出張サポートも新たに開始いたしました。元来、パソコン専門店としてお客様からの信頼度が高いこともあり、多数のサポート依頼を受けております。サポートの売上高に限っては、前年同期比49.5%の増加となりましたが、パソコン本体や周辺機器等の販売が落ち込んだためパソコン事業全体の売上高は前年同期比8.0%の減少となりました。

バイク事業においては、需要が落ち込む中で高価格帯の品揃えを強化することで客単価の向上に取り組んでまいりました。また、新たにカー用品の取扱いも開始して売上高の維持・拡大に努めてまいりました。しかし、消費増税前の駆け込み需要の反動と天候不順による販売の低迷により、バイク事業全体の売上高は前年同期比14.9%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、収益性の高い商品の販売強化や徹底した価格調査による過度な安売りの削減により収益性は高まりつつありますが、パソコン・バイク市場の冷え込みに加えて、5月に発生したシステムトラブルによる約1か月間の営業停止の影響により、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比23.4%の減少となりました。

なお、サポート売上の増加による粗利率の向上、業務の効率化による経費削減の効果により、利益面においては前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高5,145,174千円 (前年同期比12.8%減)、経常利益37,996千円 (前年同期比13.0%増)、四半期純利益20,936千円 (前年同期比6.6%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて892,794千円減少し、4,793,615千円となりました。その主たる要因は、売掛金が491,682千円、現金及び預金が245,233千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて861,656千円減少し、2,748,845千円となりました。その主たる要因は、買掛金が769,901千円、長期借入金が190,184千円それぞれ減少し、短期借入金が180,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて31,138千円減少し、2,044,770千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は42.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想に関しましては、平成26年7月31日付「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕 (非連結)」にて公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,239	1,358,006
売掛金	731,257	239,574
商品	1,951,089	1,845,553
その他	139,885	118,075
貸倒引当金	△7,313	△2,396
流動資産合計	4,418,159	3,558,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他 (純額)	266,448	247,735
有形固定資産合計	920,852	902,138
無形固定資産	13,666	12,751
投資その他の資産	333,732	319,910
固定資産合計	1,268,251	1,234,801
資産合計	5,686,410	4,793,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301,005	531,104
短期借入金	200,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	380,368	378,668
1年内償還予定の転換社債	40,000	40,000
未払法人税等	76,288	17,204
賞与引当金	33,720	33,857
ポイント引当金	8,846	5,838
その他	112,288	119,164
流動負債合計	2,152,516	1,505,836
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	1,198,458	1,009,974
長期未払金	8,916	5,766
退職給付引当金	90,610	87,268
固定負債合計	1,457,984	1,243,008
負債合計	3,610,501	2,748,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,567,156	1,536,017
自己株式	△146,987	△146,987
株主資本合計	2,075,909	2,044,770
純資産合計	2,075,909	2,044,770
負債純資産合計	5,686,410	4,793,615

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,900,663	5,145,174
売上原価	4,998,611	4,290,418
売上総利益	902,052	854,756
販売費及び一般管理費	865,823	818,089
営業利益	36,228	36,667
営業外収益		
受取手数料	6,009	5,585
受取保険金	661	2,708
その他	215	617
営業外収益合計	6,887	8,910
営業外費用		
支払利息	8,776	7,100
その他	704	481
営業外費用合計	9,481	7,581
経常利益	33,634	37,996
特別利益		
固定資産売却益	—	223
特別利益合計	—	223
特別損失		
減損損失	—	3,537
特別損失合計	—	3,537
税引前四半期純利益	33,634	34,681
法人税等	14,000	13,745
四半期純利益	19,633	20,936

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。